

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都練馬区豊玉中四丁目13番9号) 株式会社中西製作所 北関東支店 (さいたま市北区吉野町二丁目177番地1) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社中西製作所 九州支店 (福岡市博多区博多駅南五丁目9番24号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 累計期間	第54期 第3四半期 会計期間	第55期 第3四半期 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,856,230	14,548,722	3,488,862	3,777,255	18,500,952
経常利益又は経常損失() (千円)	344,280	525,244	123,572	151,549	812,270
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	149,890	142,207	98,606	38,215	407,400
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数(株)	-	-	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額(千円)	-	-	6,726,999	7,092,339	6,992,382
総資産額(千円)	-	-	11,727,142	11,875,457	13,430,188
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,067.32	1,125.29	1,109.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	23.78	22.56	15.65	6.06	64.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	-	57.36	59.72	52.06
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,118,365	395,691	-	-	2,533,820
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,530	44,814	-	-	59,731
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,668,132	306,945	-	-	1,697,168
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,380,794	2,800,944	2,757,012
従業員数(人)	-	-	415	403	411

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期、第54期第3四半期累計期間及び第55期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、第54期第3四半期会計期間及び第55期第3四半期会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は、関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	403
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

なお、当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、生産実績等が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

(1) 生産実績

製品の生産実績については、当第3四半期会計期間の製造原価実績は2,579,009千円（前年同四半期比15.1%増）となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当第3四半期会計期間の仕入金額の総額は2,018,195千円（前年同四半期比2.8%増）となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注及び販売の実績

当第3四半期会計期間の受注及び販売の実績については、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売高を記載しております。

品目別受注実績

	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
洗浄・消毒機器	733,668	27.4	794,294	40.5
調理機器	2,618,342	+58.6	1,360,357	+0.4
その他	1,752,204	+11.8	1,061,975	+1.9
合計	5,104,216	+20.7	3,216,627	13.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
洗浄・消毒機器	319,707	36.7
調理機器	2,116,903	+37.9
その他	1,340,644	7.5
合計	3,777,255	+8.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
日本マクドナルド(株)	793,305	21.0

前第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国における旺盛な需要や国内の経済対策効果などにより、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方で、長引くデフレや急激な為替の変動、景気刺激策の終了に伴う駆け込み需要の反動減などにより、景気の先行きには不透明感が残る状況で推移しました。

このような中、当社の業績は、当社の主力マーケットである学校給食部門が好調であった前年同四半期より減速感がでるものの、外食産業部門において大きな設備投資案件の受注があったことにより、売上高は3,777百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。利益面につきましては、利益率の高い自社製品の販売が振るわず、営業損失が164百万円（前年同四半期は142百万円の営業損失）、経常損失が151百万円（前年同四半期は123百万円の経常損失）、四半期純損失が38百万円（前年同四半期は98百万円の四半期純損失）となりました。

景気動向の不透明感がなかなか拭えない状況下ではありますが、特に「エコ」や「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの開発や提案に力を尽くし、営業部門、生産部門及び管理部門が一体となって、様々なお客様のご要望に真摯にお応えし、引き続き業績の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,554百万円減少し、11,875百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,233百万円、仕掛品が343百万円、また、投資有価証券が125百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1,654百万円減少し、4,783百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が1,108百万円、未払法人税等が178百万円、賞与引当金が106百万円、また、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ99百万円増加し、7,092百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が63百万円あったものの、四半期純利益を142百万円計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べて980百万円増加し、当第3四半期会計期間末には2,800百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,077百万円（前年同四半期比164.5%増）となりました。これは主に税引前四半期純損失を144百万円計上し、たな卸資産が141百万円の増加、仕入債務が553百万円の減少、法人税等の支払額が331百万円となったものの、売上債権が2,250百万円の減少となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14百万円（前年同四半期比170.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同四半期比75.2%減）となりました。これは主に短期借入金を25百万円、長期借入金を50百万円返済したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発スタッフは29名、また、研究開発費は19百万円となっております。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、中西忠氏より近畿財務局に提出された平成22年12月20日付の変更報告書(大量保有)及び平成22年12月24日付の訂正報告書により、平成22年12月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、変更報告書(大量保有)及び訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
中西 忠	大阪市東住吉区	株式 359,800	5.71

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,600	63,016	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,016	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	345	390	323	360	340	328	302	329	328
最低(円)	285	285	300	297	288	265	264	265	300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,800,944	2,757,012
受取手形及び売掛金	2 3,231,754	2 4,464,899
商品及び製品	882,534	882,160
仕掛品	434,046	777,669
原材料及び貯蔵品	318,631	226,427
繰延税金資産	72,766	132,012
その他	181,486	133,162
貸倒引当金	2,287	5,086
流動資産合計	7,919,876	9,368,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 482,273	1 492,265
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	1 185,936	1 213,534
有形固定資産合計	3,031,821	3,069,410
無形固定資産		
投資その他の資産	28,335	33,647
投資有価証券	328,418	453,720
繰延税金資産	372,932	308,589
その他	208,483	211,102
貸倒引当金	14,409	14,540
投資その他の資産合計	895,424	958,872
固定資産合計	3,955,581	4,061,930
資産合計	11,875,457	13,430,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,859,655	2,968,400
短期借入金	23,500	100,000
1年内返済予定の長期借入金	902,852	202,852
未払法人税等	14,176	192,676
未払費用	111,835	124,792
賞与引当金	106,377	212,953
その他	393,688	481,437
流動負債合計	3,412,084	4,283,111
固定負債		
長期借入金	242,157	1,094,296
退職給付引当金	773,020	739,262
役員退職慰労引当金	270,024	257,183
その他	85,830	63,954
固定負債合計	1,371,033	2,154,695
負債合計	4,783,118	6,437,806

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	4,586,413	4,507,233
自己株式	2,355	2,346
株主資本合計	7,566,783	7,487,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,602	10,816
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	474,443	495,229
純資産合計	7,092,339	6,992,382
負債純資産合計	11,875,457	13,430,188

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,856,230	14,548,722
売上原価	9,787,692	11,207,438
売上総利益	3,068,537	3,341,283
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,800	42,990
給料	1,312,772	1,326,233
賞与引当金繰入額	79,827	79,500
退職給付費用	112,913	105,704
役員退職慰労引当金繰入額	12,401	12,841
その他	1,243,852	1,311,935
販売費及び一般管理費合計	2,802,567	2,879,205
営業利益	265,970	462,078
営業外収益		
受取配当金	7,586	8,065
仕入割引	67,490	58,814
その他	30,759	16,246
営業外収益合計	105,837	83,126
営業外費用		
支払利息	24,526	17,488
その他	3,000	2,472
営業外費用合計	27,527	19,960
経常利益	344,280	525,244
特別利益		
固定資産売却益	849	-
貸倒引当金戻入額	6,123	949
特別利益合計	6,972	949
特別損失		
固定資産除却損	6,800	485
投資有価証券評価損	-	166,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,127
特別損失合計	6,800	177,880
税引前四半期純利益	344,451	348,313
法人税、住民税及び事業税	145,498	225,401
法人税等調整額	49,063	19,295
法人税等合計	194,561	206,105
四半期純利益	149,890	142,207

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,488,862	3,777,255
売上原価	2,733,648	3,000,221
売上総利益	755,214	777,034
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,070	14,460
給料	377,351	384,448
賞与引当金繰入額	79,827	79,500
退職給付費用	36,988	35,250
役員退職慰労引当金繰入額	4,280	4,280
貸倒引当金繰入額	943	-
その他	384,652	423,498
販売費及び一般管理費合計	898,113	941,438
営業損失()	142,898	164,404
営業外収益		
受取配当金	155	263
仕入割引	15,118	13,194
その他	11,658	5,507
営業外収益合計	26,931	18,965
営業外費用		
支払利息	6,992	5,591
その他	613	519
営業外費用合計	7,606	6,111
経常損失()	123,572	151,549
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	5,272
貸倒引当金戻入額	-	1,615
特別利益合計	-	6,888
特別損失		
固定資産除却損	173	293
特別損失合計	173	293
税引前四半期純損失()	123,746	144,955
法人税、住民税及び事業税	81,829	107,631
法人税等調整額	56,689	891
法人税等合計	25,140	106,739
四半期純損失()	98,606	38,215

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	344,451	348,313
減価償却費	65,669	70,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,716	2,929
賞与引当金の増減額(は減少)	97,235	106,576
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,983	33,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,361	12,841
受取利息及び受取配当金	7,628	8,112
支払利息	24,526	17,488
投資有価証券評価損益(は益)	-	166,267
売上債権の増減額(は増加)	3,984,711	997,953
たな卸資産の増減額(は増加)	413,731	251,045
仕入債務の増減額(は減少)	1,325,051	1,030,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,127
その他	56,198	158,567
小計	2,636,539	920,224
利息及び配当金の受取額	7,628	8,112
利息の支払額	22,236	17,026
法人税等の支払額	503,566	515,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118,365	395,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,164	32,541
有形固定資産の売却による収入	1,417	-
無形固定資産の取得による支出	364	666
投資有価証券の取得による支出	5,704	5,981
その他の支出	15,109	7,614
その他の収入	6,394	1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,530	44,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	1,538,000	76,500
長期借入金の返済による支出	260,639	152,139
自己株式の取得による支出	-	8
配当金の支払額	62,792	62,524
リース債務の返済による支出	6,701	15,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,668,132	306,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,702	43,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,091	2,757,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,380,794	2,800,944

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ999千円、税引前四半期純利益は12,126千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,017千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,412,130千円であります。 2 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 166,309千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,354,176千円であります。 2

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。	同左

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,380,794	現金及び預金勘定 2,800,944
現金及び現金同等物 2,380,794	現金及び現金同等物 2,800,944

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,306,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,307株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、投資有価証券、支払手形及び買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	3,231,754	3,231,754	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	326,168	326,168	-
(3) 支払手形及び買掛金	1,859,655	1,859,655	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法

- 受取手形及び売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 投資有価証券
株式は取引所の価格によっております。
なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。
- 支払手形及び買掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	272,785	326,168	53,382
合計	272,785	326,168	53,382

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社には関連会社はありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社には関連会社はありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

なお、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度末における残高に代え、第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,125.29円	1株当たり純資産額	1,109.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.78円	1株当たり四半期純利益金額	22.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	149,890	142,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,890	142,207
期中平均株式数(株)	6,302,723	6,302,713

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	15.65円	1株当たり四半期純損失金額	6.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	98,606	38,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	98,606	38,215
期中平均株式数(株)	6,302,723	6,302,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社中西製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社中西製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。